

事業評価調書

◎基本情報

年度	令和5年度	会計コード	10	一般会計	事業コード	35135
事業名	火災予防推進費					
評価担当課	所 属	消)予防部 予防課			電話番号	215-2040
施策名	－					
アクションプラン	○ 対象 ● 対象外					
事業の性質	● 経常経費 ○ 臨時的経費			○ 内部管理 ○ 法定経費 ○ 指定管理費		
	○ 直営 ● 一部委託 ○ 全部委託 ○ 補助・助成 ○ その他					

事業 内 容	事業の背景(現在の状況、社会的課題)	当市の火災発生件数は、年々減少傾向であるが、依然として高齢者が犠牲となる火災件数は横ばいに推移している。また、少子高齢化が進む中で、次世代における地域の防火・防災の担い手となる子どもたちへの継続的な防火・防災教育の実施も必要であり、社会情勢に応じて幅広い年齢層に向けた火災予防対策を展開していく必要がある。その一方で、多くの観光客が訪れる観光都市として、市民をはじめ観光客等が安心して施設を利用できるよう、火災予防上の安全を確保しなければならない状況である。
	事業内容 (何を実施し)	【目的】 火災予防活動の推進及び防火安全指導の強化 【内容】 火災予防の普及啓発、火災原因の調査、消防法令等に基づく査察・違反是正、建築物の確認申請に係る消防同意事務、危険物・高圧ガス施設の許認可など ①需用費、備品購入費 火災予防運動、予防調査指導等 ②委託料 自衛消防訓練実施指導業務、保安三法情報管理システム保守、バーチャルコンテンツ制作業務委託費等 ③その他 旅費、保険料、負担金等 【実施結果】 企業や各防火協力団体と連携した火災予防広報を展開するとともに、火災予防行事等の機会において、市民に対する火災予防啓発や情報発信を実施した。
	どのような状態にしたい (状態を維持したい)	火災発生件数を減少させるとともに、火災予防対策について広く市民へ普及啓発を行い、市民の生命、身体及び財産を火災から守る。
	他都市の状況	住宅用火災警報器の適切な維持管理や火災調査結果を踏まえた火災予防啓発を推進するとともに、消防法違反の是正推進、建築物の防火管理及び危険物施設の自主保安体制の指導強化などを主眼とした様々な施策を展開している。
	市民参加の実施	☐ 企画 ☐ 実施 ☐ 評価 ☒ 対象外

令和4年度決算額	48,518 千円	うち特定財源	0 千円	正規職員業務量	168 人工
令和5年度予算額	52,557 千円	うち特定財源	0 千円	正規職員業務量	168 人工
令和5年度決算額	42,843 千円	うち特定財源	0 千円	正規職員業務量	168 人工
令和6年度予算額	56,731 千円	うち特定財源	0 千円	正規職員業務量	168 人工

指標	アウトプット 活動指標1	査察(立入調査)件数				という活動、業務を行うことで	
		令和4年度実績	令和5年度予定	令和5年度実績	令和6年度予定	令和7年度予定	令和8年度予定
		13,080件	10,013件	18,538件	17,492件		
	↓						
	アウトカム 成果指標1	火災件数				という状態にしたい、成果を挙げたい	
		令和4年度実績	令和5年度予定	令和5年度実績	令和6年度予定	令和7年度予定	令和8年度予定
		387件	387件	385件	385件		
	指標1の評価、未達理由、今後の考え方	令和5年中の火災発生件数は385件で、過去10年からの推移では火災発生件数は減少傾向を示していることから、火災予防啓発や査察指導等の成果も含まれている。					
	アウトプット 活動指標2					という活動、業務を行うことで	
		令和4年度実績	令和5年度予定	令和5年度実績	令和6年度予定	令和7年度予定	令和8年度予定
	↓						
	アウトカム 成果指標2	消防法令適合率				という状態にしたい、成果を挙げたい	
		令和4年度実績	令和5年度予定	令和5年度実績	令和6年度予定	令和7年度予定	令和8年度予定
		89.50%	90.0%以上	90.00%	90.0%以上		
	指標2の評価、未達理由、今後の考え方	令和5年中の消防法令適合率は90%以上に達しており、査察指導等の成果によるものと考えられる。					

今年度の見直し内容	なし。
来年度以降の方向性	DXによる実施手法や仕様等の見直しにより事務の効率化に努める。